

特集1

行政改革の取り組み状況

現在市では、平成18年度に策定した行政改革大綱および実施計画に基づき、平成22年度までを実施期間として行政改革に取り組んでいます。また、平成19年度に財政健全化計画および公営企業中期経営計画を策定し、行政改革を着実に実施して、将来を見据えた適切な財政運営を図ることとしました。

今月号では、現在までの主な取り組みの概要をお知らせします。

普通会計の実施状況

実施計画では、65項目の計画を掲げていますが、平成19年度までに93%、61項目に着手し、実施または検討を進めています。

また、行政改革の効果を明確にするために、平成17年度決算などを基準とした目標効果額を設定しています。その平成22年度の目標効果額14億1,166万円に対して、平成19年度までに67%、9億5,214万円の効果額を達成しています。【表1参照】

【表1】普通会計の実施状況集計 (単位：千円)

推進事項	項目		効果額	
	計画項目数	19年度までの取組件数	22年度目標額	19年度実績額
①事務事業および組織機構の見直し	9	8	—	—
②地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化	25	23	—	—
③定員管理および給与の適正化	15	14	485,163	482,935
④財政運営の健全化	16	16	926,497	469,207
計	65	61	1,411,660	952,142

※上記①または②の効果額は、③または④に含まれるために計上していません。

行政改革の主な取り組み

○組織機構の見直し

本庁は、合併前の旧松浦市の組織機構を引き継いでいたことや、福島、鷹島支所は職員数に対して課係が多いことから、合併後2年を機に、総合計画の実現や、時代の変化、行政課題への柔軟かつ迅速な対応を図るために、大課大係制による簡素で機能的な組織への見直しを行い、平成20年度実施に向けて準備しました。

本年5月7日から組織機構を変更し、34課が27課になりました。

○事務事業の見直し

行政サービスの充実と事務の迅速化、効率化を図るために、事務事業の見直しを進めています。

〈実施例〉

- ・市民にわかりやすいホームページへのリニューアル
- ・市民の意見を反映させるパブリックコメント制度の導入
- ・図書検索システム、議会中継システムなどの導入による電子自治体の推進

○民間委託などの推進

〈事務事業関係〉

- ・広域市町村圏組合で行っていた住民基本台帳、税などの基幹的電算業務を民間委託
- ・青島へき地保育所を廃止し、認可外保育所として民間法人に引き継ぐ

〈施設関係〉

福島武道館・福島体育館に指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上、維持管理費の削減などを図りました。そのほか24施設についても準備を進め、平成20年度から導入しました。

○地域協働の推進

- ・市民参加による環境美化活動の推進は、市保健環境連合会を中心に活動を推進するとともに、住民団体、事業所などの活動主体を支援しています。
- ・資源物回収活動奨励補助金制度を活用して、古紙回収を推進し、経費削減と循環型社会の構築を推進しています。回収量は平成18年度494ト、19年度506トでした。

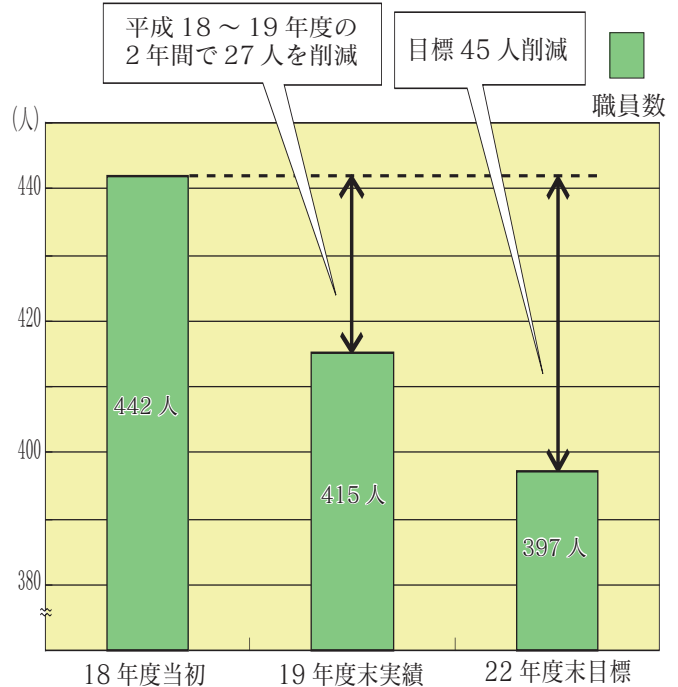
- ・地域住民による市道の環境整備に謝礼を支払い、地域協働活動を支援しています。実施地区は平成18年度79地区、19年度80地区でした。

○定員管理の適正化

職員数を、平成22年度末までに全会計で45人削減する目標で進めています。平成18年度8人、19年度19人、累計27人を削減しました。

【表2参照】

【表2】職員数の削減（全会計）



○人件費の抑制

市長20%、副市長・教育長15%の給与の削減を実施しています。また、収入役を廃止し、一般職の会計管理者を設置しました。

また、一般職員の給与と給与構造改革に伴う給与の引き下げとあわせ、10%の削減を平成21年度まで実施しています。

定員・給与、福利厚生事業などの情報は、国の基準により、別途市報、ホームページで公表しています。

○歳入の確保

市税、保育料、市営住宅使用料の収納率の向上に取り組みとともに、滞納額の縮減に向けて、全庁的に対応するために未収金対策会議を設置しました。

また、遊休財産の売却、有料広告の掲載により、増収対策に努めています。

○歳出の削減

・物件費の削減は、消耗品費50%、燃料費20%、普通旅費20%、施設維持管理費の10%削減や臨時・

パート職員の見直しなどを進めました。また、平成20年度の当初予算では、人件費、扶助費投資的経費などを除く経常的な経費は、原則19年度の80%を上限として予算編成しています。

・特別会計、公営企業会計、一部事務組合への繰出金を削減するため、運営経費を見直しました。
・市債の繰上償還や借り換えを実施し、公債費の圧縮を図りました。

・公共工事は、単独工事の諸経費の見直し、国土交通省登録の新技术、新工法の活用を図り、コスト縮減に取り組みました。
・補助金等審査検討委員会を設置し、補助金、負担金などの見直しを行いました。

企業会計の実施状況

地方公営企業も、企業ごとに実施計画を定め、行政改革に取り組んでいます。

職員給与の10%削減は普通会計職員と同様に実施しているほか、平成19年度までの実施状況は次の通りです。【表3参照】

【表3】企業会計等の実施状況の集計

区 分	項 目		効果額（単位：千円）		職員の給与削減以外の行革の取り組み
	計画項目数	19年度までの取り組み件数	22年度目標額	19年度実績額	
水道事業	5	5	3,800	10,283	調川浄水場休止、繰上償還による公債費の圧縮
工業用水道事業	5	5	140	1,361	物件費などの削減
簡易水道事業	7	7	3,820	5,409	薬品・メーターの一括購入、赤木浄水場休止、借り換えによる公債費の圧縮
公共下水道事業	5	4	24,046	868	終末処理施設の民間委託
漁業集落排水事業	5	4	8,323	8,749	事業減による職員削減、鷹島終末処理4施設の一括民間委託
病院事業	8	8	127,864	26,282	看護職員削減、受付医療事務の民間委託、臨時パート賃金の削減、借り換えによる公債費の圧縮
福島診療所事業	10	8	24,677	18,408	渉外事務委託廃止、臨時パート賃金削減、理学療法士委託中止、環境整備費削減
鷹島診療所事業	4	4	2,105	9,526	繰上償還、借り換えによる公債費の圧縮
交通事業	4	3	5,396	3,093	物件費などの削減
計	53	48	200,171	83,979	